

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
16 富山県	343 下新川郡朝日町	16000	3230005004020	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人有磯会				
(8)主たる事務所の住所	富山県	下新川郡朝日町	泊555番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0765-82-2200	(10)主たる事務所のFAX番号	0765-83-2532	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	富山県	下新川郡朝日町	泊555番地		
(13)法人のホームページURL	http://www.arisokai.jp/		(14)法人のメールアドレス	arisoen@arisokai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和60年8月14日	(16)法人の設立登記年月日	昭和60年8月28日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	35,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
水島 一友	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
大井 金子	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
吉本 珠実	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
竹内 進	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
鷲 明宏	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
蓬澤 正二	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1
荒尾 勇二	H29.4.1	～ 平成33年6月定時評議員会終結の時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	200,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
永口義時	1 理事長（会長等含む。） H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
石坂博信	3 その他理事 H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	5
大谷邦寛	3 その他理事 H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
井口一美	3 その他理事 H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
澤田雅文	3 その他理事 H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	1 常勤		3 施設の管理者	2 無	6
善田 裕	3 その他理事 H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで	1 常勤		3 施設の管理者	2 無	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	35,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
加藤 好進	H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで			3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月26日 5
藤田 一嗣	H29.6.26	～ 平成31年6月定時評議員会終結の時まで			5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年6月26日 6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	142	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	43

常勤換算数

0.0

常勤換算数

21.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月26日	7	3	2	0	1.平成28年度収支決算承認の件 2.役員等報酬規程制定の件 3.理事及び監事に対して支給する報酬の総額の範囲を定める件 4.理事の選任の件（6件） 5. 監事の選任の件（2件）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月5日	6	2	1.経理規程一部改正の件 2.平成28年度事業報告承認の件 3.平成28年度収支決算承認の件 4.理事及び監事の候補者について 5.定時評議員会の召集決定について
平成29年6月26日	6	2	1.理事長選任の件
平成29年7月3日	6	2	協議事項のみ
平成29年8月10日	6	2	1.朝日町デイサービスセンター指定通所介護事業所運営規程等一部改正の件
平成29年9月25日	6	2	1.経理規程一部改正の件 2.育児・介護休暇等に関する規則一部改正の件 3.介護老人保健施設つるさんかめさん管理者選任の件
平成29年11月12日	5	2	1.被服等貸与規程全部改正の件
平成30年1月22日	6	2	1.苦情解決に関する要綱制定の件（決議により規程として制定） 2.個人情報保護規程制定の件 3.特定個人情報取扱規程一部改定の件
平成30年3月26日	6	1	1.平成30年度社会福祉法人有磯会事業計画（案） 2.平成30年度社会福祉法人有磯会予算（案） 3.平成29年度社会福祉法人有磯会第一次補正予算（案） 4.職員給与規程一部改正の件 5.職員紹介報奨金支給要綱制定の件 6.評議員選任・解任委員会委員選任の件

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

加藤 好進
藤田 一嗣

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

第1回（平成29年5月22日）
1.事業報告等は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認める。
2.理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。
3.計算関係書類については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。
4.看護・介護職員の確保と職員の処遇果敢に一層努められたい。
5.経費削減に対する取り組みには一応の効果が得られたが、大規模修繕を見据えて財源確保に努められたい。
第2回（平成29年12月11日）
1.事業報告（上半期）は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認める。
2.理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。
3.会計帳簿及び計算関係書類については、法人の経営状況を適正に示しているものと認める。

4.看護・介護職員の確保と職員の処遇改善に一層努められたい。
5.実質的な収支の低下が見込まれる現状に鑑み、経費節減に努められたい。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	有磯苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			有磯苑(従来型)					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和61年4月1日	100	29,970		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			有磯苑(ユニット型)					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年6月7日	50	17,339		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)			有磯苑短期入所(従来型)					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和61年4月1日	20	3,253		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)			有磯苑短期入所(ユニット型)					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年6月7日	10	3,423		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			朝日町デイサービスセンター					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成2年3月26日	30	7,603		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
002	ケアハウスみんなの家拠点	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウスみんなの家					
		富山県 下新川郡朝日町	泊新5番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年10月1日	60	19,976		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	00000001	本部経理区分			法人本部					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和60年8月14日	0	0		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	有磯苑拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業			居宅介護支援事業所有磯苑					
		富山県 下新川郡朝日町	泊555番地		4 その他	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	35	427		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
004	つるさんかめさん拠点	03270101	介護老人保健施設			介護老人保健施設つるさんかめさん					
		富山県 下新川郡朝日町	泊新5番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年10月1日	60	21,587		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
004	つるさんかめさん拠点	03260109	居宅サービス事業(短期入所療養介護)			介護老人保健施設つるさんかめさん短期入所療養介護					
		富山県 下新川郡朝日町	泊新5番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年10月1日	0	156		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
004	つるさんかめさん拠点	03260107	居宅サービス事業(通所リハ)			介護老人保健施設つるさんかめさん 通所リハビリテーション					
		富山県 下新川郡朝日町	泊新5番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年10月1日	30	6,856		
		ア建設費									
	イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額					

（1回目） （2回目） 日（3回目） （4回目） （5回目） （円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利	既存事業の利用者の減額・免除 介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減を実施した	下新川郡朝日町泊555

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	829,926,021
②施設・設備に係る公費 (円)	38,814,870
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,634,352,147

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

--	--

②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

--	--

③業務内容

--	--

④費用 [年額] (円)

--	--

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

--	--

②実施した改善内容

--	--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	